

はじめに

栃木県保健環境センターは、保健衛生と環境保全分野の技術的な中核機関として、国や地方衛生・環境研究所などと連携・協力し、試験研究、技術的支援及び情報提供を行っております。

本年10月の台風19号では、栃木県はもとより、日本全国で大きな被害が発生しました。地球温暖化に伴う気候変動の影響として、「異常気象」や「台風などの災害」が発生するリスクが高まると言われている中、改めて災害の爪痕を目の当たりにし、保健衛生や環境保全に資する調査研究と啓発について一層の推進を痛感いたしました。犠牲者や被害者の方々には、心からお悔やみを申し上げるとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

また、感染症関係では、県内の風しん患者が2019年1月から10月の間に11名発症し、昨年1年間の発症数(9名)を超える感染の拡がりを見せており、情報を的確に収集・解析するとともに、ワクチン接種による感染予防などの普及啓発を図りたいところであります。

一方、国際的なヘリウムの供給不足に伴い、全国的にヘリウムの確保が大変難しい状況にあり、当センターにおいても、分析機器の稼働に要するヘリウムガスの確保に苦心しているところであります。地域住民の安全・安心を担う公的試験研究機関の使命を果たすためには、節約使用や効率的な分析方法の検討などを引き続き図っていく必要があります。

最後に、当センターにおいては、健康危機管理に対応する研究体制の充実、行政と連携した迅速で正確な検査とともに、情報の収集・提供を進め、今後も、県民の健康と安全な生活環境の確保を目指して参りますので、関係各位の一層の御指導、御支援をよろしくお願いたします。

このたび、平成30年度に実施した業務を取りまとめ「栃木県保健環境センター年報第24号」を作成いたしました。御高覧の上、忌憚ない御意見をいただければ幸いです。

令和元(2019)年12月

栃木県保健環境センター

参事兼所長 金澤 秀行